

いのちを守る福祉・防災都市東京へ！都政に憲法を！

都民がつくる革新都政

2017年6月15日

発行 = 革新都政をつくる会
発行人・中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-3-10
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031
ホームページ: http://kakushintosei.org/
E-mail : info@kakushintosei.org
(1部25円、送料は別途)



6月1日、都議会第2回定例会が開会。革新都政をつくる会は早朝宣伝を午前8時から都庁中央通りと議会通りで展開。昼は、都民要求全都連絡会、東京社会保障推進協議会、東京地評の3団体が主催する都庁前行動をおこない、200人が集まり、プラカード、要求幕などかかげ、「築地再整備こそ安全・安心の道」「平和憲法が輝く政治を」とアピールしました。



野田特別秘書(左端)に署名を手渡す代表

東京から安倍改憲ノ一の審判を 都議選で豊洲移転中止・築地再スタート くらしと福祉充実第一の都政を

安倍首相が改憲への執念をあらわにし、強行する稀代の悪法「憲法違反の「共謀罪」法案の廃案をめざす市民と野党が総がかりでたたかう真つたただ中の都議選(6月23日告示、7月2日投票)が直前に迫っています。

今、東京都政はかつてないほどの注目を浴び、連日マスメディアで小池都政の動きが全国に発信されていますが、真に問われなければならないのは、石原都政以来の都民のくらし・福祉置き去り、巨大開発推進の都政のあり方ではないでしょうか。

貧困と格差を拡大し、社会保障の連続改善をおしすすめの「アベノミクス」のもとで、都民生活は困窮の度を増しており、今日ほど地方自治体の役割である、住民福祉の増進をはかり、都民が主人公、都民参加の都政が求められている時はありません。

2017都議選アピール

東京から安倍改憲ノ一の審判をくだし、豊洲移転中止・築地再スタート、くらしと福祉を充実し、平和な東京をめざす革新民主の議席増を

2017年6月8日
革新都政をつくる会

かつてない歴史の岐路をめぐる情勢の中、国政の流れにも大きな影響を与える都議会議員選挙が6月23日告示、7月2日投票で行われます。

都知事とともに二元代表制として「住民の福祉の増進」(地方自治法)につとめ、都知事の施策、方向性をチェックし、予算と条例を決定する都議会。その選挙戦は都政を大きく変えるチャンスです。

革新都政をつくる会は、憲法を都政に生かし、くらし、福祉第一の都政、都民が主人公の都政への転換をめざしてたたかう革新民主の議席の前進をはかるために全力を尽くすことを呼びかけます。

憲法9条を守る議席の前進を

安倍首相は憲法施行70周年の5月3日、2020年に自衛隊の存在を明記した改憲を施行すると宣言しました。直ちに国民的反対の声と運動が一斉に湧き起っています。

東京には米軍横田基地があり在日米軍司令部が置かれ、オスプレイ配備など戦争と隣り合わせです。かつて革新都政は「東京から火薬のにおいをなくす」として、平和を都政の重要課題に位置づけ、軍事基地の返還に全力をあげました。

今次都議選は、憲法9条改定の憲法破壊を許さず、安倍政権が強行する稀代の悪法「共謀罪」法案を廃案に追い込む市民と野党のたたかいの真つ只中での都議選であり、その最初の審判のチャンスです。安倍自公政権による憲法破壊から、世界に誇る9条を守る都民の意思を示す投票結果を出しましょう。首都東京から憲法を守り、生かす政治の流れをつくりだしましょう。

税金の使い方を変え、くらし、福祉を優先する政治への転換を東京から

保育待機児童をなくし、特養待機者の解消、子どもの貧困対策や貧困と雇用対策、国民健康保険、介護保険の負担軽減、35人学級等の教育条件改善、中小企業の振興、都営住宅建設など、「健康で文化的な最低限の生活を営む権利を保障する」ことは政治の責務です。

また、歴代の自民・公明のオール与党都政は、都民のくらし・福祉を置き去りにして、外かく環状道路や都市計画道路特定整備路線、住環境破壊の再開発などに巨額の税金を投入してきました。

このような逆立ち都政の転換をめざし、「住民の福祉の向上」を都政の最優先課題に位置付けて一貫して取り組んできた議員・政党の前進で、都民・国民要求実現の展望を切り開きましょう。

自民党政治の枠組みの自民・公明・都民ファーストには、安倍政権の暴走にストップをかけ、切実な都民要求に応えることはできません。小池都政に対しても都民目録でのチェック機能を果たし、都民が主人公の都政を実現する勢力が躍進することがどうしても必要です。

豊洲移転を中止し、築地で再スタートを

最大の争点となっている築地市場の豊洲移転問題は、石原元知事以来の歴代知事と一体となって豊洲移転をすすめた自民党・公明党による「都政の闇」の象徴です。都民の「食の安全・安心」を求める世論と都民運動が都政を動かしています。

6月1日の都議会で小池知事は、豊洲の「無害化」という都民との約束が守られていないことを認めました。豊洲移転はすべての土を入れ替えない限り、「無害化」は実現できません。いま、何より求められているのは、調査・検討・決定過程への都民・業者の参加です。

都議選では、豊洲移転の問題を一貫して追及してきた議員と政党の前進で、築地市場を守りましょう。

革新・民主の議席の前進で真の都政改革を

石原都政以来の都政は、国と大企業とすすめてきた「世界で一番ビジネスのしやすい都市づくりへの東京大改造計画」に都民の税金を湯水のようにつぎ込んできました。

その結果、東京一極集中を加速させ、都民のくらしと福祉への施策が次々と後退しました。小池知事もアベノミクスと一体となって、「国家戦略特区」を推進し大規模開発と規制緩和、金融都市東京の促進を目玉政策として打ちだし、東京を多国籍企業のための都市につくりかえようとしています。

そして、自民・公明をはじめ都民ファーストにくら替えした議員などオール与党勢力は、こうした都民不在の悪政に唯々諾々としたが、チェック機能を果たすことを放棄してきました。

この都政を開閉する力は都民世論です。そして何より求められているのは、都政への都民参加の保障です。都民と情報共有し、都民と手をたずさえ、真の都政改革をすすめる革新・民主の議席の前進に力をあわせてがんばりましょう。

豊洲移転中止署名 第3回 都に提出 4万7千人超に

豊洲移転中止署名をすすめる会は、都議会第2定例会開会中の6月5日、小池知事宛の築地から豊洲への市場移転の中止を求める署名・第3次分59,877人分を提出。署名の累計は4万7,626人分となります。代表して署名提出した東京商工団体連合会婦人部の後藤和子さんは「築地(世界)のブランドを絶対対等に扱ってほしい」と述べ、寄せられている」と述べ、新日本婦人の会東京本部会長の佐久間千絵さんは「小池さんは、決められる都知事だと思います。」

食の安心・安全のために築地再整備」と話しました。野田数(かずさ)都知事特別秘書は「確かに承りました」と述べ署名を受け取り、決意を表明しました。

署名提出に先立って、門家会議は「豊洲無害化」の方針の立場に立っているのか、など5つの項目について、6月15日までの回答を求めています。

過半数 築地市場つづけて

新婦人本部では、築地市場の豊洲市場移転問題を「築地市場を守ること」は日本を守ることに位置づけ10年活動してきました。小池都知事が移転延期を表明、注目が集まるようになり、消費者の声や小売店・飲食店の声が始と報じられないことから「東京お寿司屋さん・お魚屋さんアンケート」に取り組みました。新婦人の会員が自

分の住まいの近くのお店を訪ね、私たちの運動を伝えながらアンケートをお願いしました。(07年2月、3月、約300店舗訪問し回答数は82店舗) 新婦人本部では、アンケート結果と消費者として「豊洲市場への移転は中止を」と小池都知事宛てに要望書を提出しました。

7月の都議会議員選挙では、議席目当ての候補者を見破り、都民・国民の食と日本の農水産業を守る都議会にしましょう。【新日本婦人の会東京本部 岡林奈緒子】

野田特別秘書(左端)に署名を手渡す代表

環境基準を超える有害物質が検出されたモニタリング調査によって回答者の多くが「早や耐震などの老朽化対策を

一刻も早く、豊洲移転を断念して築地市場の再整備に踏み切るべきだろう。知事が代表を務める「都民ファーストの会」が政策で豊洲問題に触れずに選挙に向かうというのは無責任と言われている。仕方ない。さあ、都民の一人として未来につながる一票を。(の)

* 青い空 *

7月2日投票で行われる都議会議員選挙の意味がますます大きくなった。5月3日の憲法記念日に現職の首相が改憲を目指すと云ったのを、それ本丸である9条を変える、2020年までに、と改憲の中身と期限に言及したのだ。憲法九十九条で憲法尊重擁護の義務を負う国務大臣のトップとしてその重みが分かっていくのか。国会で追及されると「自民党総裁としての見解」「詳しくはY新聞を熟読して」と答弁。森友問題に続き、加計学園問題では、官邸の関与、圧力を示す文書は有っても無いことにする。勇気をもって文書の内容を証言した人物には人格攻撃。こんな首相、内閣は一日でも早く退陣願いたい。都議会議員選で改憲勢力に圧倒的な民意を示したい。豊洲移転問題でも新たな進展があった。小池都知事が「(豊洲は)860億円もの土壌汚染対策をしながら、いまだ『無害化』は達成できていない」と表明した(定例会開会日)。だったら一刻も早く、豊洲移転を断念して築地市場の再整備に踏み切るべきだろう。知事が代表を務める「都民ファーストの会」が政策で豊洲問題に触れずに選挙に向かうというのには無責任と言われている。仕方ない。さあ、都民の一人として未来につながる一票を。(の)

連載31
考証
革新都政12年

革新都政が
挑んだもの
—公営ギャンブル廃止—

「教育勅語と安倍内閣」
何が問題か？

日本のギャンブルは自分や家族の生活をかけてやっている、これは罪悪だ。美濃部亮吉都知事

賭博が刑法で禁じられているのは、その行為自体が悪だという社会的合意があるからであろう。そうした賭博行為を都が公然とやり、その寺銭で行政を行うというのでは、都政自体が不法化して都民の信頼を得られなくなるのではないか。

戦後の公営ギャンブルは、戦後復興の財源対策の応急措置として、国が地方自治体の開催を認めたことからスタートしたもので、

地方自治体の財政難を背景に、1946年の競馬再開から競輪、オートレース、競艇へと拡大しました。東京における公営ギャンブルによる収入は、東京都が約100億円、歳入総額1・6%といわれ、特別区も歳入総額の2・1%にあたる約45億円、多摩の各市(開催市)では歳入総額の11・7%にあたる約76億円にも上っていました。なかでも、府中市、立川市、青梅市は公営ギャンブルの依存度が高く、それぞれ歳入の28%、27%、青梅市にいたってはなんと53%。歳入の過半がギャンブルの収入で占められていました。

この革新都政の決断に対して、主婦連などの婦人団体は大歓迎の声をあげ、都民も世論調査で68%(毎日新聞)が廃止を支持しました。一方、事業を運営している団体やこれらの団体に天下りしている都幹部職員などは既得権を主張して反対、激しく抵抗しました。

事業は、45年度(1970年度・筆者中)から三年以内に廃止する」とした審議会の答申をふまへ、1970年の京王競輪を皮切りに1972年度中に全事業を廃止したのです。

革新都政が、公営ギャンブルの廃止を打ち出した理由には、社会的弊害のおおむね「賭け事」を地方自治体が経営することの問題とともに、都財政を健全化し、政府に対して地方財政政策



要請を行う新宿生活と健康を守る会の代表 = 4月18日・東京都庁内

「森友学園」「加計学園」と、学校教育を舞台に繰り広げられる安倍内閣の政治スキャンダル。そこには美しい国を掲げて愛国心教育を進める権力者に群がる人々の、権力者の意向を「忖度」する態度が浮き彫りにされています。それは「教育勅語」を用いて「徳育的価値」を暗唱によって刷り込み、自分の頭で考えない、体制に素直に従う順応な人づくりをすすめる手法と見事に一致しています。

安倍内閣は3月31日、教育勅語を「憲法・教育基本法に反しないような形で」「教材として用いることまでは否定されることではない」との閣議決定を行いました。この決定は、「教育勅語は憲法違反ではない」という政府の宣言を意味します。戦後70年間一貫してきた政府の立場を大転換させたものです。

森友学園の幼稚園での「園児に暗唱させる」という異様さが注目されましたが、この閣議決定は、教育勅語の教材活用が日本中の各学校でも行われる懸念を高めています。

国民主権の日本国憲法とは全く相いれないものから、その一部分を切り取って、「いいことも書いてある」などと評価し、あたかも憲法の精神と一致するかのようないき方をしている。子どもたちに「教育勅語」に対する誤った認識を育てることになってしまっています。

「『いいことも書いてある』は本当？」 「教育勅語にはいいことも書いてある」とするひとに、友に「夫婦相和し……」などの部分をあげています。「親孝行、兄弟仲良く、夫婦が仲睦まじく」は悪くない。「だから教育勅語はいい」というところに大きな論理の飛躍があります。

「夫婦相和し」も、女性だけには参政権もなく、女性だけに姦通罪が適用され、女性からは離婚も出来ない不平等を、無条件に受け入れさせる道徳規範です。基本的人権が保障されなかった時代に、人権について考える、その獲得のためにたたかうことを押さえ、規範としてこれらの徳目があったことを問わずに、「いいこと」として教えることは、真の人権教育をゆがめることになりません。

「『いいこと』として教える」として批判的認識を育てるため、若松町アパートで42%にもなる大量の空き住戸が存在することがわかりました。

署名活動では、「何度申し込んでも当たらない」「アパートの家賃を払うのが大変」「近所の都営住宅がいっぱい空いているのになぜ募集しないのか」など切実な声や疑問が寄せられます。

「みなさんの調査した戸数は、都の把握している戸数とはばあっています。建て替えなどのための事業用200戸を除き17年度中に公募の予定がある」という回答がありました。

なぜ「教育勅語」? 戦前の軍国主義教育の柱とされた「教育勅語」を、復活させようとする動きが強まっています。これは、とても危険なことではないでしょうか。

都幹部職員の公営ギャンブルへの天下り

- 東京都競馬株式会社・地方競馬全国協会・全国公営競技主催者協議会・日本自転車振興会・全国競輪施行者協議会・関東自転車競技会・東京都小型自動車競争会

新宿区内の全都営住宅を調べた(自視)ところ、空室が約600戸あることがわかりました。百人町3・4丁目アパートで17%、新宿が約600戸あることがわかりました。百人町3・4丁目アパートで17%、新宿が約600戸あることがわかりました。百人町3・4丁目アパートで17%、新宿が約600戸あることがわかりました。

都営住宅「空室多い」の声 調査—区内600戸

募集求め東京都へ要請

多くの都民から「安心して住み続けられる公営住宅に入居したい」という切実な声は、都営住宅入居申し込みの応募の高倍率となって表れています。都営住宅は、1999年の石原都知事以来小池都知事に至る18年間、新規建設が一戸もありません。